



2020年7月21日

各位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人
(コード番号：6615 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長
仙波 陽平
(TEL. 048-724-0001)

(訂正)「特別損失の計上及び2020年3月期(通期)業績と
前期実績値との差異に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

2020年5月29日に公表いたしました「特別損失の計上及び2020年3月期(通期)業績と
前期実績値との差異に関するお知らせ」につきまして、記載内容の一部に誤りがあ
りましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

【1】訂正の理由

「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、会計監査法人による監査の過程で、当社連結子会社であるメキシコ拠点における売上高の数値が誤っていることが判明したため訂正いたしました。また、メキシコ拠点における固定資産の減損処理に関して、現地通貨(メキシコペソ)建ての鑑定評価額を機能通貨(USドル)へ換算する際の為替レートを、固定資産取得時の為替レートから決算期末日の為替レートに変更したことにより、減損損失の額を訂正いたしました。同様に、固定資産取得額を現地通貨から機能通貨へ換算する際の為替レートも、固定資産取得時の為替レートから決算期末日の為替レートに変更したことにより、減価償却費計上額を訂正いたしました。

加えて、中国拠点において、計上不要であった未収消費税、未払法人税の取消し処理を行った結果、販管費、法人税等を訂正いたしました。

これらにより、提出済みの決算短信の訂正を行うものであります。

【2】(訂正箇所は下線部分)

1. 特別損失の計上について

2020年3月期第3四半期連結累計期間において、収益性の低下した事業用資産にかかる減損損失5億16百万円を特別損失に計上しておりますが、当連結会計年度末において減損兆候が認められた事業用資産に減損損失を追加計上した結果、当連結会計期間の減損損失として35億68百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 当期実績値(2019年4月1日～2020年3月31日)と前期実績値(2018年4月1日～2019年3月31日)との差異

(1) 連結

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 連結当期純利益
前期実績値(A)	百万円 138,665	百万円 △769	百万円 △1,828	百万円 △2,243	円 銭 △120.48
当期実績値(B)	<u>141,010</u>	<u>△5,188</u>	<u>△6,609</u>	<u>△12,571</u>	<u>△651.55</u>
増減額(B-A)	<u>2,344</u>	<u>△4,418</u>	<u>△4,780</u>	<u>△10,328</u>	
増減率(%)	1.7%	—	—	—	

(2) 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績値(A)	百万円 24,459	百万円 107	百万円 175	百万円 △4,657	円 銭 △250.13
当期実績値(B)	28,281	<u>△501</u>	<u>△380</u>	<u>△15,036</u>	<u>△779.27</u>
増減額(B-A)	3,822	<u>△608</u>	<u>△555</u>	<u>△10,378</u>	
増減率(%)	15.6%	—	—	—	

3. 差異の理由

2020年3月期の連結業績について、売上高は、OA機器・産業機器が前年比で減少となったものの、車載機器の拡大により、前期実績値を上回りました。損益面につきましては、棚卸資産の評価基準変更等による評価損計上、新規受注製品の立上げコストの増加、新興国通貨安、製品保証引当金計上等により売上原価と販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失が拡大しました。また、収益性の低下した事業用資産にかかる減損損失、

遊休固定資産の除却損、過年度の不適切な会計処理にかかる過年度決算訂正関連費用（調査費用並びに会計監査費用及び外部委託費用等）等を特別損失に計上することとなりました。その結果、親会社に帰属する当期純利益は、前期実績値と比較して 103 億 28 百万円減少いたしました。

2020 年 3 月期の個別業績については、売上高は車載機器が拡大したことにより、前期実績値を上回りました。一方で、上記の製品保証引当金、過年度決算訂正関連費用等を負担したことに加え、保有するグループ子会社株式等の減損処理を行ったことにより、当期純利益は 103 億 78 百万円減少いたしました。

以上